

電力時事通信

2017（平成29）年7月31日（月曜日）第7544号

- 規制委 作業者の眼の被ばく管理規定見直しへ…(2)
- 環境省 環境ビジネス成功事例に沖電開発を紹介…(2)
- 国交省 ダム再生モデル事業に官民3ダム選定…(4)
- インフラ国民会議 技術コンテストの募集開始…(4)
- 東電PG 非開削技術協会の講演会に講師派遣…(5)
- 関西電 大飯3、4の再稼働は12月以降視野に…(6)
- 九州電 ドローン操縦資格の全員取得を目指す…(6)
- 関電工 関東整備局の優良工事局長表彰を受賞…(7)
- トーエネットク 愛知県からホール電気工事受注…(7)
- 関電P、中電技術C 海外展開推進協議会参画…(7)
- 九電工 広域市町村圏組合から設備工事を受注…(8)
- JEPCO 緊急駆けつけサポートサービス開始…(8)

発行所
株式会社電力時事通信社
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-9-14
郵政福祉虎ノ門第1ビル
TEL (03) 3501-9330(代)
FAX (03) 3592-0787
購読料 6ヵ月 29,160円
(本体 27,000円)

JASMOCに参画した関電プラントと中電技術コンサルタントは今後、政府やゼネコン、金融機関と協力し、年2回開催する会員会合で、海外進出に必要な各種情報を共有すると共に、会が企画する人材育成などをテーマにした勉強会や、海外進出セミナーにも参加して研鑽を図る。なお、事務局を務める国交省は、立ち上げ時の現在、約100社の会員企業をさらに拡大させるため、年度下期より、JASMOCの活動内容に加え、企業が海外進出する際に必要となる情報や、海外進出支援策のスキームを紹介する全国説明会を開催して、取り組みの周知を図る考えだ。

九電工は、杵藤地区広域市町村圏組合から「高機能消防司令センター整備事業」を3.83億円(税別)で受注した。佐賀県武雄市に新設する消防施設の電気設備工事で、三球電機などのJVで工事にあたる。工期は18年11月まで。

日本新電力総合研究所(JEPCO)は、低圧用の電力小売り事業者を対象にした「緊急駆けつけサポートサービス」の提供を開始する。同サービスは、電力小売り事業者の契約者に、電気やガス・水廻りのほか、鍵の紛失など暮らし全般に関するトラブルが発生した際に、専用のコールセンターが24時間×365日受け付け、トラブルの種類に応じた協力業者が、全国どこでも迅速(1時間程度)に指定場所に駆けつけて、最適なリスタカバリーを行う代行業。既報のように、新電力事業立ち上げサービスを展開する同社が、顧客企業から寄せられたニーズを基に「電力小売り事業者のサービス拡充を目的」(JEPCO)に事業化した。